



議会だより

No. 72

2022年11月1日発行

●発行責任者：南魚沼市議会議長 塩谷 寿雄
●編集：議会広報編集特別委員会

特集

令和3年度を振り返る



決

算



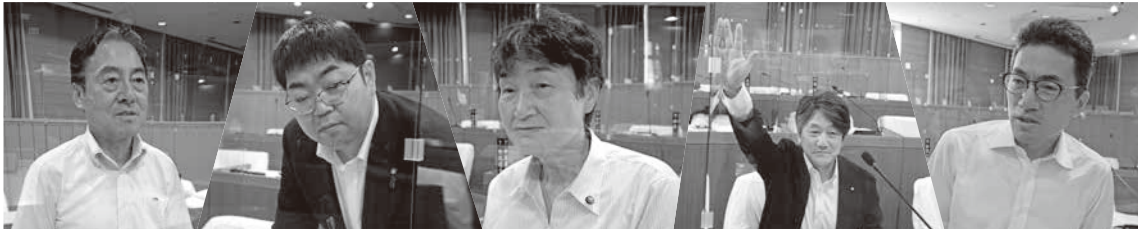
審

議

目次

令和3年度一般会計決算審議 …… 2～4ページ
 令和3年度一般会計決算討論 …… 5ページ

議決結果 …… 8～9ページ
 一般質問 15名が市政を質す …… 11～18ページ



令和3年度 一般会計決算

歳入 404億1,412万円

前年度比
△19億7,458万円

歳出 387億6,770万円

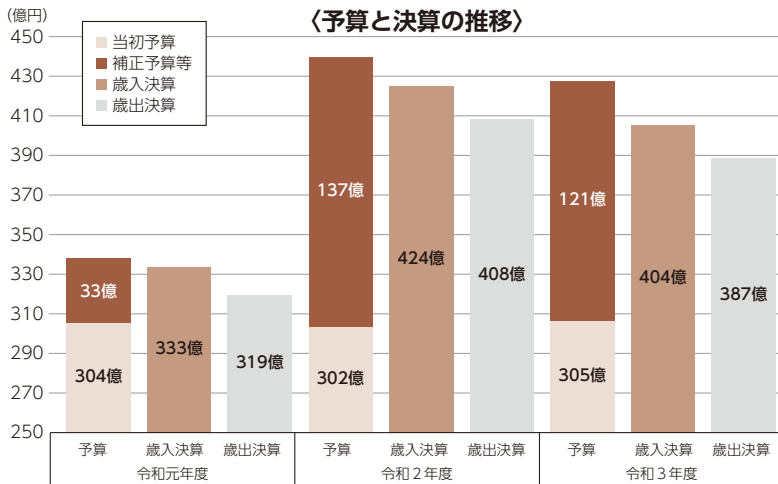
前年度比
△20億999万円

差引 16億4,642万円



詳細は市報 10月1日号をご覧ください →

令和3年度の特徴



長期化するコロナ禍にどう立ち向かったか

ポイント

- ・当初予算305億円を計上後、補正予算を19回組み、前年度に次ぐ過去2番目の規模となる決算。
- ・生活支援や経済活性化に向けた新たな支援策が行われた。

※グラフ中の補正予算等には繰越明許等も含まれます。



予算とは

3月定例会 当初予算

+

補正予算

||

最終予算

決算の流れ

3月31日 決算締め



決算をまとめる

監査

9月定例会 決算審議

Q&Aは一部のみ掲載しています。

議員22名が、議会で可決した予算は適切に使われたか、事業を行った効果等について審議しました。



定例会の様子は、録画映像配信でご覧いただけます。



主な事業

事業名(省略名)	内容	予算額	決算額
緊急雇用創出事業	新型コロナの影響で解雇された人や就職が困難になった人の再就職への足掛かりにしてもらうため、一時的に市の会計年度任用職員として雇用。 (市内小中学校11人、会計課2人、図書センター2人雇用)	2,544万円	1,977万円
緊急経営支援資金預託金	経済情勢の影響等を大きく受けている中小企業等が、金融機関から経営資金を借り入れる際に、金融機関に対して預託金を拠出	2億1,520万円	1億6,100万円
新しい生活様式店舗等環境整備補助金	コロナ拡大防止と社会経済活動の両立のため、国が提唱する「新しい生活様式」に対応する備品や改装費用の一部を補助	1,000万円	307万円
プレミアム付商品券事業	1冊10,000円を7,500円で販売(1世帯5冊まで)	3億円	2億1,666万円
観光事業支援補助金(新型コロナウィルス関連)	新型コロナの影響を受けている観光事業者に対し観光協会費相当分の補助、温泉利用券の利用促進や誘客宣伝事業へ補助	3,500万円	3,174万円
温泉利用券事業補助金	新型コロナワクチン接種1回につき、1,000円分の利用券を発行(500円×2)	5,000万円	3,023万円
がんばる事業者特別支援金	雇用調整助成金等の国や県からの支援金受給者へ市が追加支援(10~30万円)	1億100万円	7,920万円

TOPIC

市独自新型コロナウィルス関係支援事業

● 商工業振興補助事業費
7億667万円

● プレミアム付商品券事業補助金
2億1,666万円

Q 今後コロナが収束していく中、市の単費で何かしら継続していくことができる内容が見込めたのか。

A 経済対策として有効だと思うが、続けるかどうかということについては慎重に判断しなければならぬ。

● 観光振興事業費
2億9,980万円

● 温泉利用券事業補助金
3,023万円

Q 温泉利用券事業補助金は予算額が5,000万円に対して、執行率が低かったが、原因は。

A ワクチン接種をした段階で、市民の皆さんに出かける機会をつくること、健康増進を図ること、さらに温泉施設への支援を考えて実施したが、実際には、接種だけでは、温泉に行きたいという状況にはならなかったようで、こちらの読み違いがあった。



歳

出

① 保健・福祉・医療

●生活保護扶助費

3億2,717万円

Q 生活保護世帯が増えているが、それはコロナが原因か。近年と比較してどうか。

A コロナが理由とされる方は思ったより少なく、それ以外の理由で生活保護の対象になった方が多い。近年では1番の増加であるが、年度によってかなりの増減があり、理由の分析は難しい。

●出産応援緊急5か年事業費

3,441万円

Q 令和3年度としては、285人の出生が報告されている。出生祝い金の申請件数が240件あったが、支給件数が230件で、差があるのはなぜか。周知は十分だったのか。

A 全ての出生がこの対象になるわけではない。条件により、対象人数が変わる。祝い金支給の周知については、出生届の提出があった際に説明している。

② 教育・文化

●給食センター方式事業費・賄材料費

2億5,131万円

Q 前年度に比べて255万円ほど減になっているが、令和3年度は物価高騰の影響はなかったのか、子供の減少によってなのか、努力をされたのか。

A コロナの影響で、県産品の出荷が滞る品目があったということで、牛肉や果実など、県の特産品が安価で支給され、給食の材料にできたための減である。

③ 環境共生

●新エネルギー等普及促進事業費

27万円

Q 予算に比べ決算が少額だがなぜか。

A 事業委託を進めていたが、日程が合わず4回の会議しかできなかったためである。

④ 都市基盤

●機械除雪費

13億5,958万円

Q 除雪等業務委託料は、機械除雪の道路距離の見直しを進めているということだったが、縮めることができたか。

A 見直しもやっているが、行政区の理解が得られないという部分がある。今後も見直しを検討していく。

Q 排雪や2次除雪の費用が多くなっているが、見直しをどう検討したのか。

A 排雪箇所は全て担当が確認しているが、昨年、一昨年と雪が多く、費用も多くなっている。今後も引き続き現地を確認し、排雪の方法なども検討していく。

⑤ 産業振興

●農林業有害鳥獣被害対策事業費

750万円

Q 有害鳥獣による被害総額はいくらか。

A 令和3年度は、総額で2,128万5,000円である。

●農業委員会運営費

2,327万円

Q 農地パトロールを2回ほどやっているが、確認した情報を基に利用の再生計画を作成し、農地とし

て再生した実績はあったか。

A 農業委員会では耕地荒廃農地を12.2ヘクタール把握している。そのうち再生可能な農地は2.9ヘクタールあるが、再生した面積は0.1ヘクタールである。

⑥ 行財政改革・市民改革

●企画補助・負担金事業

4,042万円

Q 国際大学支援補助金の2,800万円は、どのように市に還元されたのか。

A 国際大学は、全国でも珍しい大学院大学である。この大学が、安定的・継続的に存続し、学生が安心して学べる環境にあるということと、市にとっても様々な意味で大きなプラス効果である。



50か国以上から学生が集まる国際大学

一般会計 討論

要点のみ掲載しています。

特別会計 企業会計 討論

要点のみ掲載しています。

独自財源の活用がないので反対

新型コロナウイルス感染症拡大防止のための各種事業の対策費については、市民生活の安定や、飲食店や観光産業の活性化には寄与があったが、財源は国・県の資金内だ。黒字決算であるにもかかわらず、市の独自財源を活用しての経済対策が取られなかった。また感染拡大を抑える決意が見られなかったため反対する。

日本共産党議員団

反対

黒岩揺光

財政出動を怠り生活を悪化させた

将来負担比率などの指標が改善したのは、多額の基金を貯めこんでいるからだ。昨年度は自殺者が倍増し、自殺率は全国平均の2倍以上となった。生活保護世帯数が過去最大、出生数が過去最低となり、市は緊急事態だ。38億円あるふるさと応援基金で、自殺対策、子育て支援、高齢者福祉などに財政出動すべきだった。

反対

南魚みらいクラブ

賛成

経済対策と財政健全化に取り組んだ

税収減の中、単年度基準で黒字を確保した。新型コロナウイルス感染症関連事業を中心に19回の補正予算を組み、迅速に執行した。財政健全化に取り組み、実質公債費比率や将来負担比率が大幅に改善した。ふるさと納税額の増やイノベーション事業の実績は大いに評価する。全体的に各分野に配慮した決算であり賛成とする。

歩む会

賛成

反対する理由が見つからない

予算執行の内容やその効果、および事務処理手続き等、適正であるとの監査報告であった。多少うなずけない部分もあるが、限りある財源の中で、可能な限りの努力がなされたものとして、おおむねよしとする。議会でも審議された内容と行政評価が、今後の予算編成や行政執行において、教訓として有効に活かされることを期待する。

未来創政会

賛成

おおむね適正と評価する

令和3年度はコロナ禍が長期化する中で、執行残が増えたことは精査が必要だが、様々な生活支援、経済支援を実施し、将来負担比率等も改善が見られたことを評価する。今後、大規模事業を控えているが、行政サービスを維持しなければならぬ。将来負担を考えた中での、中長期的展望に立った施策を期待し賛成とする。

市民クラブ

賛成

住民サービスの確保に期待し賛成

令和3年度決算は、コロナ対策として子育て世帯や生活困窮世帯への支援事業など、市民生活を支える施策に取り組み、介護人材不足や少子化対策への緊急5か年計画等、新たな対策にも取り組んだ。今後も、限りある財源を効率的かつ効果的に施策に反映させ、人口減少や少子高齢化に対応し、持続可能な住民サービスの確保に取り組みすることを期待し、賛成とする。

国民健康保険特別会計

反対

協会けんぽと比べて国保税が高い。また、市独自での子供の均等割廃止に向けた姿勢が見られない。

賛成

保健事業をとおして医療費抑制の努力をしており、保険者努力支援の評価も高かった。

水道事業会計

反対

地域別水源方式に向けて進んでいるが、料金引き下げに向けた方向性が示されていない。

賛成

浄水場の運転管理方法の変更による経費削減や、逆ぎやの改善などを評価する。



その他議案

質疑応答

Q & Aは一部のみを掲載しています。

◆第55号議案 令和4年度南魚沼市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号) 1,099万円

Q 広域連合納付金と繰越金が一致したのはなぜか。

A 後期高齢者医療については、県内の自治体で、共同して運営する事業であり、広域連合を組織して実施している。そのため、市で集めたお金は一旦全て広域連合に納付し、連合会で事業を行う。市には歳出の不足分が来るようになっているので、必ず同額になる。

◆全会一致で可決

◆第68号議案 南魚沼市病院事業の設置等に関する条例の一部改正について

Q 市民病院の矯正歯科と形成外科を廃止する理由は。

A 矯正歯科の診療は今行っていない。また形成外科も行っておらず、整形外科に形成外科の患者が来ている状況である。長岡市等の病院に紹介状を書いているため、診療科を廃止することにした。



南魚沼市の医療を支える市民病院

◆全会一致で可決

Q ペインクリニック内科は、痛み
の緩和などを行う診療科で、幅広い
需要があると思うが、この診療
科の診療形態や医師が活躍できる
ような可能性をどのように考えて
いるのか。

A 外来では、末期のがん患者の緩和
ケアに期待している。また、術
後の疼痛治療に麻酔科医、外科医、
看護師と協力しながら、力を発揮
していただけるよう、院内で話し
合っている。

産業建設委員会 令和3年度 企業会計決算

企業
会計

会 計		収 入	支 出	差 引	議案番号
水道事業	収益的収支	17億7,453万円	17億3,293万円	4,160万円	第63号
	資本的収支	4億1,728万円	15億9,510万円	▲11億7,782万円	
下水道事業	収益的収支	34億6,161万円	32億7,581万円	1億8,580万円	第65号
	資本的収支	23億 907万円	32億4,105万円	▲9億3,198万円	

※ 収入的収支は税抜き、資本的収支は税込みです。

利益の処分の審査

利益で積み上がった資本金を別の用途に積み立てるためには議会の議決が必要です。今定例会では、決算認定と同時に利益の処分について審査を行いました。

Q & Aは一部のみを掲載しています。

水道事業

Q 地域別水源方式に切り替えても、料金を下げるには一般会計からの繰入れが必要だと思うが、どう考えているか。

A 水道事業は企業会計であり、使用者からの料金で運営することが基本である。繰入金に頼ることは、今のところは考えていないが、料金改定に係る激変緩和としての繰入金対応については、協議していきたい。

◆賛成反対同数のため、委員
長裁決で可決及び認定

下水道事業

Q 不明水対策であるマンホール蓋の改修は、どのくらいの期間を予定しているのか。

A 市内には、穴の開いている古いマンホール蓋が2,000基あったが、5年で1,000基交換した。今後も毎年200基前後交換すれば、5年で解消できる。

◆賛成反対同数のため、委員
長裁決で可決及び認定

社会厚生委員会 令和3年度 特別・企業会計決算

特別会計

会計	歳入	歳出	差引	議案番号
国民健康保険	56億 578万円	55億 2,959万円	7,619万円	第59号
後期高齢者医療	6億 450万円	5億 9,351万円	1,099万円	第60号
介護保険	67億 5,322万円	66億 533万円	1億 4,789万円	第61号
城内診療所	1億 257万円	9,422万円	835万円	第62号

企業会計

会計	収入	支出	差引	議案番号	
病院事業	収益的収支	55億 4,128万円	55億 9,436万円	▲5,308万円	第64号
	資本的収支	3億 464万円	5億 1,185万円	▲2億 721万円	

Q & Aは一部のみを掲載しています。

特別会計

国民健康保険

Q 不納欠損額1,756万円、前年度比966万円増加した理由は。

A 不納欠損する要件として①無財産、②生活困窮、③住所・財産不明がある。不納欠損をした実数は57名。そのうち12名は、市内在住の外国人の方が帰国したことによって、徴収ができなくなったものである。ほかの45名が市内の滞納者で、基本的には生活困窮であって無財産の方である。中でも2名分の1,300万円を不納欠損したため額が大きくなった。

後期高齢者医療

◆全会一致で認定



介護保険

Q 介護事業所の休廃止の影響による訪問型サービスの状況は。

A ヘルパー事業所が少なく、軽度の人よりも重度の人の身体介護に手が取られている状態である。軽度の人は家事支援が多いため、市で養成講座を開いて、シルバー人材センターの方から訪問型サービスBで対応できるようにしている。

Q 特別養護老人ホーム待機者の状況は。

A 待機者は少しずつだが、年々減少している。年間の特養入所者数は約150人、待機者は1年で約40%が入れ替わっている状況である。待機期間については、入所までの中央値で長くて2年、短くて5か月となっている。

城内診療所

◆全会一致で認定

Q 今後の方向性は。

A 現在、骨太の全体計画の中で議論されている。市民病院のサテライト化や診療日数の見直しなど、いろいろな選択肢の中からニーズに合わせて考えていきたい。

◆全会一致で認定

企業会計

病院事業

Q 市民病院の人件費は適正か。

A 人件費割合が高いことは事実である。ただ中途半端に人件費を抑制して、診療報酬点数上の下位の基準を取っていると、働いても収入にならず、市民サービスも上がらない。必要な理学療法士や作業療法士等を採用することにより、それに対応した診療報酬点数も取れ、収益を上げることができた。

Q ゆきぐに大和病院の施設状況は。

A 昭和51年建設で、相当の年数が経過し、主に配管部分が老朽化している。健友館の冷暖房設備が老朽化し、部分交換した。多目的ホールも同様の空調設備を使っているが、天井が高く大掛かりな工事になるため、コストをかけずに代替できるものを探して対応した自動ドアが経年劣化で基準を満たしていない状況や、消防設備も修繕を迫られている現状である。

◆全会一致で認定

令和4年度
第1回
臨時会

7月19日に臨時会が開かれました。
物価高騰の影響を受けている生活者や事業者
に対して、市独自の緊急支援事業費等が可決
されました。

録画映像配信で
ご覧いただけます



質疑応答

Q&Aは一部のみ掲載しています。

令和4年度南魚沼市一般会計補正予
算(第4号) 2億4,300万円

Q 各支援事業は原油価格など、物
価高騰対策で実施することだ
が、さらに物価が上昇したり、原
油価格が高騰した場合は、追加で
実施されるのか。

A 国から次の対策を打ち出すとい
う通知などは来ていないが、それ
がなかったとしても、経済事情に
よっては必要な再出動をしなければ
ならないと考えている。

●学校給食費負担軽減支援事業費

1,600万円

Q 保育園は1食当たり30円上げる
とのことだが、小中学校、特別支
援学校の算出方法は現場の声を聞
いて、それくらい上げれば賄える
ということを決めたのか。

A 学校給食は現場の声と物価高騰
の両面から検討した。保育園は、
昨年度4月と今年度4月を比較し
て、実費を平均し、差額を算出し
た。

令和4年第1回臨時会の全議決結果

(傍聴者 7人)

議決結果の詳細は
ウェブサイトで
ご覧いただけます→



議案番号	発議	議決結果
第52号議案	令和4年度南魚沼市一般会計補正予算(第4号)	可決(賛成多数)

賛否
一覧表

起立採決によりそれぞれの賛否が明らかにされ、かつ、賛否が分かれた議案について
詳細を表示しています。

○=賛成 ×=反対 -=退席 欠=欠席 除=除斥

*議長は採決には加わりませんが、賛否が同数の場合は議長裁決となります。

*除斥(じよせき)とは、議案と一定の利害を有する議員は、議案審議に参加することができない制度です。

議案	会派	南魚みらいクラブ							歩む会			市民クラブ			未来創政会			日本共産党議員団		無所属				
		目黒哲也	吉田光利	塩川裕紀	清塚武敏	桑原圭美	小澤実	黒滝松男	関常幸	勝又貞夫	鈴木一	塩谷寿雄	牧野晶	梅沢道男	田中せつ子	佐藤剛	寺口友彦	大平剛	永井拓三		中沢一博	川辺きのい	中沢道夫	
臨時会 第52号議案		○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
定例会	第21号報告	○	欠	欠	※	欠	欠	欠	欠	○	○	欠	○	○	○	○	欠	欠	○	○	○	○	○	×
	第53号議案	○	欠	欠	※	欠	欠	欠	欠	○	○	欠	○	○	○	○	欠	欠	○	○	○	○	○	×
	第58号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×
	第59号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	—
	第60号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	—
	第61号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	—
	第63号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×
	第64号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
	第65号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×
第72号議案	○	欠	欠	※	欠	欠	欠	欠	○	○	欠	○	○	○	○	欠	欠	○	○	○	○	○	×	

*新型コロナウイルス感染拡大で、議員本人が陽性または濃厚接触者になるなど、欠席せざるを得ない状況が多数ありました。

令和4年9月定例会の全議決結果

(傍聴者 延べ68人)

議決結果の詳細は
ウェブサイトでご覧いただけます➡



議案番号	市長提出議案	議決結果
第21号報告	専決処分した事件の承認について(令和4年度南魚沼市病院事業会計補正予算(第1号))	承認(賛成多数)
第53号議案	令和4年度南魚沼市一般会計補正予算(第5号)	可決(賛成多数)
第54号議案	令和4年度南魚沼市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	可決(全会一致)
第55号議案	令和4年度南魚沼市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	可決(全会一致)
第56号議案	令和4年度南魚沼市介護保険特別会計補正予算(第2号)	可決(全会一致)
第57号議案	令和4年度南魚沼市城内診療所特別会計補正予算(第1号)	可決(全会一致)
第58号議案	令和3年度南魚沼市一般会計決算認定について	認定(賛成多数)
第59号議案	令和3年度南魚沼市国民健康保険特別会計決算認定について	認定(賛成多数)
第60号議案	令和3年度南魚沼市後期高齢者医療特別会計決算認定について	認定(賛成多数)
第61号議案	令和3年度南魚沼市介護保険特別会計決算認定について	認定(賛成多数)
第62号議案	令和3年度南魚沼市城内診療所特別会計決算認定について	認定(全会一致)
第63号議案	令和3年度南魚沼市水道事業会計利益の処分及び決算認定について	可決及び認定(賛成多数)
第64号議案	令和3年度南魚沼市病院事業会計決算認定について	認定(賛成多数)
第65号議案	令和3年度南魚沼市下水道事業会計利益の処分及び決算認定について	可決及び認定(賛成多数)
第66号議案	南魚沼市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	可決(全会一致)
第67号議案	南魚沼市税条例の一部改正について	可決(全会一致)
第68号議案	南魚沼市病院事業の設置等に関する条例の一部改正について	可決(全会一致)
第69号議案	南魚沼都市計画観光地区建築条例の一部改正について	可決(全会一致)
第70号議案	南魚沼市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正について	可決(全会一致)
第71号議案	南魚沼市看護師修学資金貸与条例の一部改正について	可決(全会一致)
第72号議案	南魚沼市上田雪国スポーツセンターの指定管理者の指定について(株式会社ベースボール・マガジン社)	可決(賛成多数)
第73号議案	市道の路線廃止について	可決(全会一致)
議案番号	請 願	議決結果
陳情第7号	「コロナ禍においても私立高校生が学費の心配なく学び続けられるよう、私学助成の増額・拡充を求める意見書」の採択を求める陳情	採択(全会一致)
議案番号	発 議	議決結果
発議第7号	コロナ禍においても私立高校生が学費の心配なく学び続けられるよう、私学助成の増額・拡充を求める意見書の提出について	可決(全会一致)

令和4年度 南魚沼市一般会計補正予算（第5号）

19億1,974万7,000円を追加し、
 予算総額 352億4,285万9,000円に

市民の声を市政に反映させるため、議員全員で頑張っています！



質疑応答

Q & Aは一部のみ掲載しています。

Q 今回の補正では、比較的自由に使える13億円ほどの繰越金が主な歳入となっている。市のアンケートでは、福祉や子育てに力を入れてほしいという市民の声があるが、その声がこの補正ではどれだけ反映されているのか。

A 子育て支援の一環として、常設保育園への燃料費支援が補正に含まれている。緊急性が高いもの、今回の補正予算を充てている。

●ふるさと里山再生整備緊急5か年事業費 4,000万円

Q 森林環境譲与税の基金を取り崩すということだが、残高がなくなった場合、今後、この事業を継続するための財源はどうするのか。

A 森林環境譲与税は、毎年入ってくる見込みで、令和6年度には、約3,000万円となる。今年、森林整備の長期計画の策定を進めていきたい。

●イノベーション推進事業費 950万円

Q ブランド化推進事業委託料250万円の成果と今後の計画は。

A 特産品の6次産業化を目指して事業を行っている。それとは別に、今度は大手の百貨店系と連携して商品開発や展示会を企画していきたい。

●緊急時情報伝達事業費 1,870万円

Q 行政区役員・民生委員・社会福祉施設等に無償貸与している防災ラジオ約2,000台を新型に更新することだが、新しく更新することというのは耐用年数がきたということか。また、全体では何台くらいあるのか。

A 全体で3,000台以上あり、旧型だと速報が入るまでに12秒かかるが、新型だと0.5秒になるため、人命を第一に考え、更新することにした。ほかの旧型のものも、なるべく早期に更新していきたい。

◆賛成多数で可決



一般質問

Q & Aは一部のみを掲載しています。

■質問順位

1. 梅沢 道男
2. 勝又 貞夫
3. 佐藤 剛
4. 黒岩 揺光
5. 永井 拓三
6. 中沢 道夫
7. 牧野 晶
8. 小澤 実
9. 川辺きのい
10. 目黒 哲也
11. 中沢 一博
12. 寺口 友彦
13. 大平 剛
14. 田中せつ子
15. 吉田 光利

一般質問とは・・・

議員が市の行政全般について、執行機関に対して所見を求め、疑義を問いたすもの。

各議員の氏名の下のQRコードをスマートフォンなどで読み取ると、一般質問の録画映像がご覧になれます。



通告書はこちら



市民クラブ

梅沢 道男



健友館の移転には、慎重な検討が必要ではないか

答 い 少し時間を取って議論をした

Q 質問 8月の医療のまちづくり会議で、健友館移転の概要や37億円の事業費等が示されたが、議会では十分な議論がなされていない。人口減少で、行政経費の縮減は喫緊の課題だ。住民サービスや他の事業への影響等について、慎重な検討が必要ではないか。

A 市長 急いでいると感じていると思うが、健友館の運営には、市民病院から医師やスタッフが、年間300回ほど応援に行かざるを得ない。この負担軽減が課題だ。また、大和地域とほかの地域の住民健診の不均衡も是正したい。

Q 質問 健友館の移転による医師等の負担軽減と健診の不均衡是正は必要だ。しかし、市長も

言うように「身の丈に合った財政運営」を心がけることは必要であり、将来推計による行政サービスの継続の担保等が必要ではないか。

A 市長 そのため、最初の議案に盛り込んだ健友館移転関係の予算も差し替えた。議会との議論がまだまだとの思いもあり、もう一度話し合いながらやっていきたい。

Q 質問 6月の委員会では、14億6,000万円だった移転費が、8月には37億円となり、驚いた。当市は統合給食センター建設や新ごみ処理施設建設にも着手しなければならぬ。これらの財政見通しについて十分な検討を行い、その結果を議会にも示していただかないと、判断のしようがないが、市長の考えは。

A 市長 時間をとって議論をしたこと、全部できるか約束できないが、努力したい。



歩む会

勝又貞夫



図書館についてはもっと改善できるのではないかと

答 日々改善に取り組んでいる

Q 質問 日本一の図書館を目指すための戦略はどんなものか。

A 教育長 利用者と共に、ルールを守りマナーのよい図書館を目指してきた。職員は誇りと思いやりをもって、誠実に対応するよう心掛け、日本一を目指すという気持ちで職務に励んでいる。



南魚沼市図書館

Q 質問 他所には年中無休の図書館がある。南魚沼市図書館を年中無休にできないか。

A 教育長 毎月第一・第三木曜日を定休日としている。年中無休にすることは考えていない。

予算書や決算書を分かりやすく改善できないか

答 より分かりやすい表記を検討したい

Q 質問 毎年の予算書や決算書は、市民に対する報告書である。税金が使われていく流れを、目で追っていけるように、誰にでも分かりやすく書かれていることが基本だと考える。令和4年度の予算書の書式を変えたのはなぜか。今後も改善の考えはあるか。

A 市長 書式については、地方自治法の施行規則で定められている。以前から表記が分かりづらいつの指摘があった部分について、令和3年10月の内部情報システムの更新に伴い、より分かりやすい表記にした。他の自治体のよい事例などを参考にし、今後より分かりやすい表記を検討したい。



市民クラブ

佐藤剛



新しい健診施設で想定する受診体制と財源確保は

答 住民サービスの均一的改善と有利な支援制度活用で進める

Q 質問 健友館を市民病院近くに移転新築した場合、市内全体の住民健診や人間ドック、事業所健診も全て行う構想だ。建物を健友館の2倍にすれば可能としているが、建物だけでなく、多くのスタッフや健診機器に加え、相当過密な受診日程にならざるを得ないが、それらを見込んでいるのか。

A 病院事業管理者 午前午後の外来と健診の割合、内視鏡やMRI等メニューを増やすなど、考えられる全てを検討していく。病院スタッフの併任、健診専門医の獲得など、住民ニーズに的確に対応できる人づくりが必要である。構想は、院内や健友館のスタッフ、専門家によって積み上げたものであるため、可能だと思っている。

市内一か所の健診体制への対応として考えているバスや乗合タクシーの送迎は、現実的には難しい。健友館の健診業務は他に委託し、建物は残し、新施設と分散実施すれば、市民は受診しやすく、新施設の規模縮小も考えられるのではないかと。

Q 質問

A 病院事業管理者 分散実施の意見もあったが、市民サービスの均一的な改善という観点で、不便にならないように注意しながら、集約化を進めるべきという意見が強かった。

Q 質問 健診設備のほか、脱炭素の取組や避難場所、交流の場の機能も備え、事業費は37億円と大きい。市の今後の行政課題を考えると、財政的に可能か。

A 市長 国土交通省の支援事業の活用で優良な起債が見込める。



無所属

黒岩 揺光



今こそ、市長が身を切る改革を断行すべきでは

費用対効果以上の仕事を成し遂げるつもりである

Q 質問

水道料金が県内で一番高いのに、市長交際費は過去6年間で約970万円支出している。当市より人口が多い柏崎市や新発田市よりも200万円以上高いが、他の自治体並みにする考えはないか。

A 市長

南魚沼市長交際費支出基準に基づいて執行している。市のトップセールスマンとして内外の様々な方と面会し、山積する課題を解決するために積み上がった数字だ。切り詰める考えはない。

Q 質問

市長の年収は1,200万円、4年の任期を終えるごとに、退職金が1,739万円支給される。この退職金を減額する首長もいるが、その考えはないか。

A 市長

新潟県市町村総合事務組合退職者支給条例第11条に規定された額であり、適当額であるかどうか、私が言う資格はないが、かけ離れた額だとは思っていない。

水道料金が1,300円下がる福祉減免制度の存続を

現制度は時限的な特別措置であり、一旦終了したい

Q 質問

65歳以上の非課税世帯が申請できる福祉減免制度が廃止される方向であるが、廃止後は、料金が1,000円以上値上げになる生活困窮世帯も出てくる。水道料金値下げを公約に掲げた市長としては、生活困窮者の料金の大幅値上げは避けるべきではないか。

A 市長

新しい料金体系では、時限的な措置であった福祉減免制度は一旦終了し、使用者の負担が公平となる料金にしたい。



未来創政会

永井 拓三



5歳から11歳のコロナワクチンの接種はいかに

接種希望者には接種をしている市の小児に対するワクチン接種の考えは。

Q 質問

接種を強制するものではない。自主的な判断で本人や保護者の意向が尊重されるものであり、市は実施主体として引き続き対象者に必要な情報や機会の提供を行っていく。

A 市長

公共施設の水害・土砂災害対策は

しっかりと精査し対応をしていく

Q 質問

水害ハザードマップは作成時と現在の予想降雨量などに差はないか。

A 市長

現在、平成30年度に作成したものに、新潟県が公表した情報を加えて更新作業を進めている。

Q 質問

教育施設（保育園含む）及びその他公共施設が水害・土砂災害ハザードマップの浸水及び土砂災害警戒区域の地域にある場合の対策は。

A 市長

市内の小中学校8校と保育園等の10施設が警戒区域内にあり、避難計画などのソフト対策は、当該の施設・事業所が作成実行し、市への報告が義務づけられている。



ウェブ版ハザードマップ



LINE公式アカウントで追加



災害情報などのメール配信(南魚沼市防災メール)
※空メールを送信後、登録作業が必要です。



日本共産党議員団

なかざわみちお
中沢道夫



2050年脱炭素に向けた市の取組は

答 国の実行計画とできる限り歩みをとりたい

Q 質問 政府も2050年温室効果ガス排出ゼロを宣言したが、この目標をどう捉えているか。

A 市長 道のりは並大抵なものではなく、極めて高い目標と考えている。世界の流れに合わせて国が進むのであれば、自治体や国民がそれに向けて挑んでいかなければならないと思っている。

Q 質問 市ではいまだ目標を定めていない。早急に目標を定め、2030・2050年目標を達成するための地域対策ロードマップの作成等が課題だが、対策は。

A 市長 雪のエネルギー、森林の再整備、バイオマス化に果敢に取り組んでいくことが大事である。我々にできることを真剣に

考えていくことだと思つ。

Q 質問 地域の企業や家庭では気候危機を回避するために、脱炭素の取組の必要性を理解して

いても、技術やコスト面など専門的な情報が必要で、その先頭に自治体が立つ必要があると思うが。

A 市長 そのとおりだと思つている。様々な情報の発信で取り組む空気をつくっていく部分では、自治体の率先性が必要で、市として国の実行計画とできる限り歩みをとりたい。

Q 質問 脱炭素への転換は、光熱費の削減や起業・創業など、地域経済へのメリットも大きいと考えるが、見解を伺う。

A 市長 異論はない。脱炭素は、全ての市民の生活や事業に直接関係することだと思つ。



歩む会

まき
牧野



雇用確保のために入札では市内業者を優先しては

答 可能な限り市内業者の受注機会を確保したい

Q 質問 担い手不足により、廃業する法人が市内でもある。市民の雇用の場を守るために、市外業者より市内業者のほうに数パーセント高い入札価格を提示しても、市内業者を優先して発注してはどうか。

A 市長 自治体が行う契約は競争入札が原則である。最少の経費で最大の効果を生むために、経済的合理性が求められる。また市内経済の循環や産業の活性化、雇用確保といった面も十分考慮する必要があると認識している。市内に納入可能な業者が複数存在し、競争原理が働くような案件であれば、市内発注を優先的に考えている。これまでどおり、市内業者の受注機会を確保していきたい。

映画鑑賞バスを企画しては

答 様々な方法で検討したい

Q 質問 市民からの要望の高いものに映画館がある。市が実施したドライブインシアターでは、最新の映画はやっていない。春休み、夏休みに子供対象の映画鑑賞バスツアーを企画しては。

A 市長 民間の力を借りるなど様々な方法を検討してみたい。

A 市長 新作上映については、映画の興行権が必要であり、映画会社に支払う料金が高くなる。また近年はフィルムではなくネット配信で上映するため、対応する機器を購入しなければならず、ドライブインシアターでは難しい。



南魚みらいクラブ

小澤

実



八海山麓観光施設と周辺の今後の整備計画は

答 持続可能な施設運営を指定管理者と検討している

Q 質問

地域の若者たちが「八海山麓いきいきプラン」を作成し、観光施設から文化学園都市構想の教育機関として、独立性のある自然体験学校の施設としたいとしているが、市長の考えは。

A 市長

夏季営業をしていくには、リフトの再生は必須であり、グリーンシーズンに索道に人に乗せることが基本の中、「自転車によるまちおこし」等、教育的観点も踏まえ総合的な検討をし、方向性を出していく。



サイクリングターミナル

Q 質問

施設近くのサイクリングロードの整備が必要ではないか。

A 市長

水無溪谷の各種イベントに合わせ草刈りはしたい。改良工事は予算上、当面難しい。

Q 質問

湯咲荘（大和老人福祉センター）をスキー場内へ移築できないか。

A 市長

将来的に除却の方針で、移築の考えはない。

南魚沼広域有機センターで生産される堆肥の活用を

答 堆肥活用は、循環型社会実現に効果がある

Q 質問

近年、堆肥が余るようになってきているが、もっと有効利用できないか。

A 市長

令和3年度末で1,113トンの在庫があり六日町、塩沢方面への利用促進に向けて、研究し対応したい。



日本共産党議員団

川辺きのい



第10期南魚沼市分別収集計画の具体的方針は

答 意識の醸成が何よりも大切であると思っている

Q 質問

国は今年4月にプラスチック資源循環促進法を施行した。市では、第10期市分別収集計画が策定され、新ごみ処理施設の建設計画も一歩前進した。プラスチック製品の大量生産、大量流通、大量消費をなくすという、市の計画にもある課題だが、この計画を真に実効性あるものにするための、具体的な方針は。

A 市長

プラスチック資源循環促進法では、これまで燃えるごみとして収集・焼却処分されてきた容器包装プラスチック以外の製品、プラスチックについても、分別収集、再商品化を市町村の努力義務とした。市では、ペットボトル等のリサイクルと同様に、日本容器包装リサイクル協会への業務委託による再商品化を検討してい

る。当初は、令和5年度から実施を目指していたが、現在の処理設備のままでは対応ができないということが判明し、計画どおりに実施できない状況になってきているが、さらに検討を進めたいと考えている。

プラスチック製品の大量生産や大量消費を行う事業者には、新たな法律によってその転換が義務づけられ、国民の意識の変化が方向を示していくものと思っている。市では、ごみの減量化、再資源化を図って、環境負荷の少ない循環型社会をつくり上げていきたいし、総合計画に施策として位置づけてもいる。様々な意識の醸成が何よりも大切であると思っている。小学校に講師を派遣し、地球温暖化防止に関する講座などを開催している。



南魚みらいクラブ

目黒 哲也



商工業の振興施策はいかに

答 デジタル技術活用・産官学金連携で産業を活性化させる

Q 質問

商店街機能の充実、特色ある商品やサービスの創出、起業や創業支援への構想は。

A 市長

魚沼地域3市2町で食料品や日用品など、日々の買物をどこに行くかという調査で、大型スーパー72.8%、ドラッグストア61.9%、コンビニ54.4%と続き、地域の個人商店の利用は15%という残念な結果であった。消費人口の減少に伴う購買力の減退や、購買先の多様化による地域外への消費の流出といった問題に加え、市内事業者の活力や稼ぐ力も低下している。商品開発、販路の開拓支援や地域ブランドの創出支援、人材育成などを様々な関係機関と連携して取り組んでいく。

Q 質問

IOTやAIといった新技術やデジタル化の構想は。

A 市長

現在、DX推進計画の策定を進めている。業務改革の推進、住民サービスの向上、スマート自治体への転換に取り組む。電子申請やリモート診療、無人トラクターやスマートフォン等で作する水田の水管理システムといった先端技術による作業の自動化など、スマート農業の研究を進める。林業ではドローンを活用した施業地確認や山林の境界確認などへの活用が考えられる。

Q 質問

産官学金連携による産業支援や新たな産業の創出への構想は。

A 市長

イノベーション推進事業とICLOVEの連携の中で進めていく。毎年開催する技術開発懇談会では、新潟大学、長岡技術科学大学と連携し、現在は、国際大学や金融機関等との連携も期待できるようになった。



未来創政会

中沢 一博



中小企業の債務返済猶予の働きかけを

答 できることを考え対応していく

Q 質問

コロナ禍が長引く中、中小企業の債務が膨らんでいく。物価高騰などの影響が相まって、返済原資の確保が困難を極めている。特に飲食・旅行などの対人サービスの資金繰りは深刻だ。債務返済に20年以上必要で、返済が困難になるケースもあると言われている。これらは経営者の失敗というよりも、コロナ禍による外的要因が大きい。市として金融機関に対し、債務の返済猶予など、柔軟な措置を取るよう働きかけるべきである。また物価高騰への支援策を強く求めるが、考えは。

A 市長

これまで政府主導のもとに、国・県・市で様々な取組を行ってきた。今後は、市内の中小企業の実態調査に取り組みたい。その状況を踏まえて、さらに

Q 質問

中長期の視点に立った持続可能な経済財政運営を

Q 質問

令和5年度は大型予算の投入が計画されている。中長期的な視点に立ち、財政の裏づけをしっかりと確保した中で、財政計画を示してもらいたい。また、人口減少が進む中、将来を見据えた広域連携も必要と考えるが。

A 市長

効率的・効果的な財政運営を目指し、地域の活性化に向けて具体的に進めていきたい。財政健全化を確立した中で、最善を尽くし緊張感を持って進めていく。広域連携については、魚沼圏域の中心的な役割を担っていきたい。

できることを考え、対応していく。



市民クラブ

寺口友彦



新ごみ処理施設建設に専門家を入れた委員会を

答 環境審議会委員を含め専門家を
入れる

Q 質問

新ごみ処理施設の建設予定地は8月の大雨で消防が警戒に出た地域だが、専門家と市の幹部を入れた検討委員会を早急につくるべきではないか。

A 市長

6月の全員協議会では、今のところは考えていないと述べた。その後、何らかの形で専門家の意見を聞くべきだと考えた。有識者として、市の環境審議会委員を入れる。全国の処理場に詳しい専門家と大学の先生も入れる。市の財政担当を入れるかはまだ決めていないが検討する。三郎丸・島新田・上十日町と3集落協議会も立ち上げた。

観光業者に南魚沼支店開設をお願いしてはどうか

答 相手先もあることで、信頼関係がなければ難しい

Q 質問

南魚沼市観光協会事務局長が公募で決まり、また名鉄観光サービス(株)と市は7月に業務委託契約を締結した。ポストコロナの観光地域づくりを考えるべきではないか。

A 市長

まずは名鉄の民間の知恵をお借りする。観光協会の新事務局長には地域プロモーションでの助言をもらい、実施を目指したい。名鉄、新事務局長、市が一体となって話し合い、視察等も行う必要がある。そして様々な角度から、市内に進出しやすい素地をつくる。
新事務局長には、成果が出ない場合は交代も辞さないとの決意も感じる。



未来創政会

大平剛



ふるさと納税を使い新たな特産品を

答 そのような使い方も考えてよいと思う

Q 質問

大変好調なふるさと納税であるが、さらなる成果を目指して、今後どのような方針を考えているか。

A 市長

協力事業者と連携をしながら、品質の維持、信頼の確保によるさらなるブランド化を進めていけるよう取り組んでいく。さらに雪室関連の商品や観光商品のPRをしていきたい。

Q 質問

ふるさと納税を活用した交流人口の増加について、市の考えはどうか。

A 市長

観光商品や体験型の返礼品の数を増やしていきたい。効果的な広告媒体を活用しながらPRしていくとともに、首都圏での感謝祭、ふるさと納税関連のイベント等を開催して、来場した

方々に直接情報発信を行い、交流人口の増加を図っていきたい。

Q 質問

企業版ふるさと納税の活用について、市の考えはどうか。

A 市長

積極的にやっていきたい。内閣府主催の各種セミナーなどに参加し、ほかの市町村の有効な事例なども学び、多くの寄附が集まるように取り組んでいきたい。

Q 質問

市のふるさと納税を使い、新たなふるさと納税の返礼品をつくるとともに、我が市の特産品として生かして、企業の活性化につながる考えはないか。

A 市長

よい意見だと思う。考慮に値する。



市民クラブ

田中せつ子たなか



森林環境譲与税を活用し
木材利用の促進を

答 SDGsの観点においても非
常に大きなテーマだ

Q 質問

公共施設の木材利用は新
築だけでなく、木質化リノ
ベーションが必要ではないか。

A 市長

現在は、備品・消耗品の
木製品の導入にとどまって
いるが、改築や改修等も含め木質
化できるところは積極的に取り組
むべきと考える。

Q 質問

木を使った工芸品等の民
間事業者への支援はあるか。

A 市長

今はやっていないが、木
育等の啓発事業は検討して
いる。

Q 質問

都市部の消費地と連携し
て事業を推進すべきでは。

A 市長

森林長期計画に盛り込み
今後の連携に向けた検討を
行う予定である。

少子化対策として学童保
育の充実が必要では

答 預けることだけが主眼ではな
く、地域の見守りも大切

Q 質問

児童数の減少が続いてい
るが、今年度の申請数と受
入数の差が大きく、市民ニーズに
応えきれしていない。原因と見通し
は。

A 市長

利用者数は減っていない。
54人が待機だが、低学年と
通年希望者を優先し、保護者の状
況を丁寧把握して、待機者を出
さないよう努力していく。

Q 質問

保育時間を近隣他市を参
考に、利用しやすいように
見直しが必要では。

A 市長

運営主体であるNPO法
人において人員確保が難し
く、現状では対応できないという
回答がきている。NPO法人と協
議をしながら、持続可能な制度設
計に努めていきたい。



南魚みらいクラブ

吉田光利よしだ みつとし



松井基金で公益財団法人
を設立したらどうか

答 検討するに至っていないが、
いろいろな角度から考えたい

Q 質問

松井基金の運用は手続き
上制約が多く、活動の自由
とスピード及び事業の持続性に課
題が出ているように思う。とかち
財団の運営手法を参考に、南魚沼
版の公益財団法人を設立してはど
うか。

A 市長

公益財団法人は認可を受
けた上で公益的事業に取り
組むことが前提で、引き継いだ財
産はあくまで公益目的事業にしか
利用はできない。また、取組期間
も定められていることから、大胆
に新たな事業に取り組むことは少
し難しい。制約が大きくなる可能
性もあり、現在のところ公益財団
の設立について、検討するところ
までには及んでいない。

Q 質問

公益財団法人とかち財団
は、(株)アルプス技研の株式
を74万8,000株保有し、今年
の配当金は5,700万円を想定
している。このお金は松井利夫様
が深く関わっている起業家育成支
援に有効に使われ、今では立派な
起業家が30名も育っている。公益
財団法人を設立した場合、松井基
金の一部あるいは全額を移すこと
は可能か。

A 市長

基金の目的に合致してい
れば可能と認識している。

Q 質問

松井利夫様に南魚沼市の
まちづくりアドバイザーの
ような役割をお願いし、基金の活
用にスピード感を持たせ、成果に
つなげてはどうか。

A 市長

その都度必要に応じて、
アドバイスや適正な指導を
いただいている。とかち財団で
やっているような制度を参考に、
今後お願いするかもしれない。

管外調査報告

議会改革特別委員会

期日 令和4年6月23日

視察先 柏崎市

調査項目 ①タブレット端末の導入

について

②通年議会及び議会基本

条例について



柏崎市役所議事堂にて



柏崎市議会 真貝議長より説明を受ける

常任委員会 管内調査報告

総務文教委員会

期日・令和4年7月22日

①文化財（城跡）の保存整備状

況について（現地調査含む）

②部活動の地域移行について

③防災対策について



産業建設委員会

期日・令和4年7月21日

①事業創発の現状と課題につい

て（現地調査含む）

社会厚生委員会

期日・令和4年7月28日

①第8期介護保険事業計画の施

設整備状況について

②新ごみ処理施設整備事業の今

後のスケジュールについて

湯沢町・南魚沼市・魚沼市議会議員協議会で、 国、県へ要望活動を行いました

今年は8月9日に3班に分かれ、国、県の機関に要望活動を行いました。

- ① 一般国道17号三俣防災の推進と湯沢町・南魚沼市間の危険箇所等の改修整備について
- ② 公共道路等除雪業務実績の経営事項審査の経営規模等評価への加算について
- ③ 河川環境整備による水害防止と水辺環境の向上について
- ④ 国道17号六日町バイパス・浦佐バイパス及び上越魚沼地域振興快速道路国道253号「八箇峠道路」・「十日町道路」の早期開通について
- ⑤ 上越新幹線の活性化と新潟空港への延伸について
- ⑥ JR上越線及び只見線の円滑な運行について
- ⑦ 地域の医療・介護を守る支援について
- ⑧ 豪雪地帯における屋根等融雪のための経費を雑損控除の対象として認めることについて
- ⑨ 上越新幹線とJR只見線の待ち時間を短縮できるダイヤ改正について
- ⑩ 衆議院議員小選挙区選出議員の選挙区の改定案の再考について



国土交通省鉄道局にて



国土交通省長岡国道事務所にて

12月定例会 予告

次の定例会は12月5日～12月16日の予定です。

12月 議会 カレンダー (予定)

12月5日	月	本会議	12日	月	本会議 (一般質問)
6日	火	休会	13日	火	本会議 (一般質問)
7日	水	総務文教委員会	14日	水	本会議 (一般質問)
8日	木	産業建設委員会	15日	木	予備日
9日	金	社会厚生委員会	16日	金	本会議

傍聴のご案内

本会議は、9時30分から市役所本庁舎3階議場で行います。どなたでも傍聴できます（ただし、児童の傍聴には議長の許可が必要となります）。詳しくは、議会事務局（☎773-6650）までお問い合わせください。
※現在、新型コロナウイルス感染症対策のため、傍聴の際はマスクの着用をお願いしています。

議会傍聴 に来ませんか

市議会の活動を知ろう



1 市役所本庁舎の3階議場入口に「傍聴受付簿」があります。住所、氏名、年齢を記入し、「傍聴受付箱」に入れてください。



2 傍聴入口から入ってください。携帯電話や電子機器の電源は切りましょう。



3 空いている席に座ってください。傍聴席での録音や撮影、おしゃべりなどはできません。

毎年3月、6月、9月、12月に定例会が行われます。詳しい日程は、市報または市ウェブサイトでご確認いただくか、議会事務局にお問い合わせください。

事前の予約は必要ありません。ぜひ、生の議会を見に来てください！お待ちしております。

議会だよりのご意見、ご感想をお待ちしております！

宛先：議会事務局（☎773-6650）またはQRコードをご利用ください。➡



議会広報編集特別委員

- 委員長 勝又貞夫
副委員長 黒岩揺光
委員 塩川裕紀、梅沢道男、目黒哲也、大平剛、川辺きのい

編集後記

9月議会では、新型コロナウイルス感染症が原因で、私をはじめ多くの議員が欠席する事態になり、市民の皆様にご心配をおかけいたしました。この経験を生かし、終わりの見えないコロナ禍の中、どうすれば市民の皆様の生活を守れるかを、さらに考えていきたいと思えます。

大平剛